

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	20	居住環境
5年後の まちの姿	<p>○ネットワークや便利な移動手段が確保されて市民の日常生活が活発になされるとともに、高齢者や子どもが気軽に利用できる公共施設等を核にしてまちなかに人が集っています。</p> <p>○魅力あるたたずまいや景観の住環境整備がまちの資産となっています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、機能的で文化的な市街地を形成するため、土地利用の調整や必要な施設の整備、良好な住宅や住宅地の供給誘導等を行います。</p> <p>市民等は、公園はもちろん個々の住宅を含めた居住環境が市民の共有の財産であるという意識を持って、景観を含めた住環境の整備等に協力します。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①ネットワーク型コンパクトシティの実現</p> <p>②緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成</p> <p>③定住・転入を促進する優良な住宅の確保</p> <p>④安定した水供給の確保</p>	
施策担当課	地域整備課	
施策関係課・係	福祉介護課 地域福祉係、市民生活課 生活環境係、総合政策課 企画政策係、上下水道課 水道係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	429,345	603,685			
事務事業数	15	15			
うち、事務事業評価対象	12	11			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕	件	1	3	4				5
成果指標による 現状分析	<p>空き家バンク制度による売買成約数〔年間〕については、問合せ件数は増えているものの、家屋の状態が想像以上に悪かったり、購入希望者の身体的な問題などで売買成約に至らないケースが多い。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	<p>◆都市計画マスタープランや立地適正化計画による各種まちづくり事業の実施により居住誘導地域を中心としたまちづくりを進めコンパクトなまちづくりを推進している。街路樹等によるまちの修景や公園等のいこいの空間を形成し、魅力あるまちづくりを実施している。</p>

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① ネットワーク型コンパクトシティの実現

施策の内容
<p>主要な公共施設等を核として都市機能の確保と集約化を進めるとともに、公共交通機関であるのれんす号を利用した周辺地域との連絡を継続し、安心・快適に暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。</p> <p>将来において持続可能なまちを目指し、都市計画マスタープランの修正や都市計画の見直しを検討します。</p>
これまでの主な取組と実績
<p>◆胎内市立地的適正化計画の見直し検討</p> <p>◆都市計画基礎調査（R4～R5）◆都市計画道路の見直し検討◆都市計画用途地域の見直し◆都市計画施設の見直し</p>
主な課題と今後の対応
<p>◆社会情勢の変化により多様化した要望に応じた、住みよい安心・安全なまちづくり計画の検討が必要である。◆山間部から市街地への集約を進めた場合、残された集落の維持や共存等の課題があることが分かり、その課題解決を図る。</p> <p>◆都市計画道路の見直しについて、過去に変更路線案が市全体の都市計画道路網との整合性が図られていない等から変更案の検討が行えない状況だったが、令和6年度に県と共同で街路交通調査補助（交通量推計・検証）を活用し、長期未着手都市計画道路見直し事業を行う。◆都市計画基礎調査の結果を踏まえ、胎内市都市計画マスタープランの見直しを検討。</p>

##### ② 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成

施策の内容
<p>市民が利用したいと思う公園づくりのため、地域住民等との協働により既存の公園の維持管理や施設の修繕、改良等を進めます。</p> <p>市民による地域の緑化活動や緑を守る活動を支援するため、活動費の助成を検討します。</p> <p>市民参加による特色のあるまちづくりを推進するとともに、豊かな自然や歴史的建造物を活用し、良好な景観の形成を目指す景観計画の策定について検討します。</p>
これまでの主な取組と実績
<p>◆胎内市都市公園を長期計画的に修繕・更新等の管理を実施。また、繁茂している樹木・植栽について防犯・安全面や快適性を考慮し整理を実施。◆既存する公園の遊具の点検・修繕、トイレなど公園施設の維持管理。◆主要道路の緑地帯の管理を実施。</p> <p>◆胎内市合併振興基金活用事業補助金にて、R4 1件、R5 1件の緑化活動支援を実施。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◆公園施設の老朽化が進んでいる。安心・安全な公園をベースに遊具など子どもたちが多く使うものを優先的に修繕や改修を行っているが、予算が限られているので計画的な修繕が追いついていない。◆道路改良に伴い造成された植栽枦等が老朽化している。現在も計画的に改修しているが、予算に限りがあるため全体修繕には至っていない。</p> <p>◆現在の補助金は限度額30万円に対して3分の2の補助率となっており、ほとんどの緑化活動がカバーされる補助金となっていることから、新たな要望等があった際に活動費助成の検討を行う。</p> <p>◆景観計画の策定検討に向けて研修会に参加し、策定団体と意見交換等を行い課題の洗い出しを行う。</p>

##### ③ 定住・転入を促進する優良な住宅の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・UJI ターン等の移住定住を促進するため、公営住宅や空き家等を活用して受け皿となる優良な住宅を確保するとともに、お試し居住等を活用します。</li> <li>・中条駅西口周辺やその他の大規模未利用地における民間住宅開発の誘導を促進します。</li> <li>・空き家バンクを通じて優良な空き家の流通と有効活用を促進します。</li> <li>・公営住宅の維持管理を適切に行って、高い入居率の維持と施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◆【お試し移住体験住宅】R4:3組、28日、9人、R5:8組、67日、18人◆【U・I ターン促進住宅支援事業補助金（R4創設）】R4:3件、R5:（継続）3件、（新規）10件◆【移住定住促進住宅リフォーム補助金（R4創設）】R4:6件、R5:3件</p> <p>◆小規模土地区画整理事業の実施可能性調査・検討を実施。</p> <p>◆空き家バンクの利用促進として、固定資産税納入通知書封筒に紹介文の印刷、全国空き家バンク（ウェブサイト）に登録、ホームページの掲載、ポスター掲示、市報の掲載、区長会議での説明を行ってきた。</p> <p>◆（県営住宅）公営住宅の計画修繕の実施（給湯器入替工事）</p> <p>◆（市営住宅）公営住宅の計画修繕の実施（外壁・屋上改修工事・給湯器入替工事）</p> <p>◆（市設住宅）公営住宅の計画修繕の実施（給湯器入替工事）</p>
主な課題と今後の対応
<p>◆お試し移住体験の利用が定住に結びつくよう、利用者へのアンケートや聞き取りなどから移住希望者のニーズを把握し、効果的な制度の周知を行うとともに、利用可能な体験等を発信し、利用者が滞在期間中に真に求める情報を得ることができるよう、利用計画を確認しながら市の担当部署とつなぐなどアウトリーチをかけていく。</p> <p>◆小規模土地区画整理事業では、地権者に対し減歩による過度な負担を求める検討結果となった。実現の可能性としては、土地区画整理事業方式によらず、土地の一括買上げによる整備が現実的であり実行性が高いという結論となった。そのため、民間開発事業者が開発しやすい環境整備について検討を行う。</p> <p>◆空き家バンク利用希望者は、買取・登録ともに増えているが、日程調整や現地確認と登録までに時間を要するため、迅速な対応を取るには人員体制の見直しも必要である。◆市民係と連携し、死亡後の各種手続で来庁された際に、持家の適正管理についての説明と併せて空き家バンク制度の周知を行う。</p> <p>◆（県営住宅）施設の老朽化も進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。◆設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。◆県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。そのため、県に対し大規模改修を実施してもらえるよう、継続的に要望していきたい。（大規模改修の費用負担は、県50%・市50%となっている。）</p> <p>◆（市営住宅）二葉町住宅においては、設備（主に給湯器）の耐用年数が過ぎたものが多く、計画的な入替え工事を行わなければならない。◆老朽化のため、耐用年数を超える市営住宅が全体の32%ほどあり、入居者が退去後、用途廃止を検討していく。用途廃止した</p>

住宅については、原則取壊しとする。◆貸出し中の住宅を維持していくために、修繕予算の増額措置を必要としている。(修繕費 R5年 554 万円 老朽化のため市負担で修繕を行わなければならないものが増加している。) ◆公営住宅の計画修繕の実施  
◆(市設住宅)施設の老朽化により、安全かつ快適な住宅の供給を維持していくための修繕コストが、今後、増大していくことが懸念される。◆老朽化のため、耐用年数を超える市設住宅が全体の 97%あり、入居者が退去後、用途廃止を検討していく。用途廃止した住宅については、原則取壊しとする。

④ 安定した水供給の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設の更新や長寿命化対策を計画的に実施し、水道水の安定供給と耐震性の向上を図ります。</li> <li>・将来にわたって安定的に事業を運営していくため、施設の更新や長寿命化と併せて事業の効率化や合理化、民間的経営手法の導入等について検討します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<p>◆配水管布設替工事の実施◆水道施設の維持工事・更新工事◆並槻浄水場緩速ろ過池更生工事、機器更新工事◆鼓岡浄水場機器更新工事等◆猫山配水池送水管・配水管更新工事(耐震化)◆水道施設更新計画(第二簡易水道整備事業計画)の策定 ◆水道施設及び下水道施設の運転管理等への包括委託の導入等について検討中である。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◆水道施設・管路更新を継続し、水道水の安定供給と有収率の向上を目指す。◆令和5年度に着手した猫山配水池の送配水管の耐震化を令和6年度内に完了させる。◆令和5年度に策定した第二簡易水道整備事業計画を基に国庫補助事業採択に向け取り組む。 ◆事業の効率化や合理化、包括的民間委託について引き続き検討を行う。</p>

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	<p>◆コンパクトなまちづくりは、公共交通網の再構築をはじめとする交通ネットワーク形成と一緒に、居住やまちの機能の集積を図ることにより、市民の生活利便性の維持・向上、サービスの生産性向上等による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段であり、中長期的な視野をもって継続的に取り組む必要がある。</p>

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
440110	一般経費都市計画	4,358	3,889	3,246	2,461	◎	③	地域整備課
440210	公園維持管理事業	45,610	43,598	16,497	13,535	◎	③	地域整備課
440211	都市緑化事業	1,840	1,840	1,886	1,886	○	③	地域整備課
440310	市営住宅管理事業	16,865	5	21,653	0	○	③	福祉介護課
440311	県営住宅管理事業	3,743	1,134	4,071	0	○	③	福祉介護課
440313	市設住宅（旧職員住宅）管理事業	1,735	0	2,401	0	◎	⑥	福祉介護課
440320	住宅建築リフォーム事業	6,801	6,801	50	50	○	③	地域整備課
440321	住宅建設資金貸付事業	2,964	0	2,250	0	◎	③	地域整備課
440323	住宅管理事業	63,268	0	43,412	0	◎	③	地域整備課
440390	移住定住促進事業	12,340	4,645	11,709	5,712	◎	①	総合政策課
440413	簡易水道施設整備事業（営農飲雑）〔簡易水道 事業会計〕	5,991	0	0	0	△	③	上下水道課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	一般経費都市計画		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目 款 項 目	08	土木費	
主要施策	20	居住環境	中	01	ネットワーク型コンパクトシティの実現		04	都市計画費	
			小	10	一般経費都市計画		01	都市計画総務費	
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	都市計画法			
	法令による義務付け		義務		関連法規	胎内市開発指導要綱		関連計画	都市計画マスタープラン胎内市立地適正化計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	都市計画法などの制度を活用した、まちづくり事業の実施において必要となる調査、検証を実施し安心安全のまちづくりを推進する。また市民生活に深く関わる都市計画基礎情報を提供するためのデータ整理・情報公開を実施。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発行為審査事務</li> <li>・都市計画に係る調査事務</li> <li>・都市計画用途地域の変更事務</li> <li>・執行委任工事に関する事務（建築工事）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・都市計画区域に関する変更を実施 ・市長部局で行われる建築工事を受託し適正に執行 7棟から約24件の工事を受託 商工観光課15件（建築・設備・電気等） こども支援課1件（設備）、農林水産課1件（建築基本設計）、福祉介護課1件（建築）、市民生活課1件（建築）、財政課1件（建築）、総務課4件（建築・電気）				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画にかかる法定事務及び国及び県からの調査・照会対応事務が非常に多いが、事務の効率化を実施し、専門に職員を置かず他の事務と兼務する職員で対応している。</li> <li>・都市計画の進捗状況の調査を実施</li> <li>・地図更新作業の一部直営化を実施</li> <li>・専門CADソフト導入により設計業務の効率化を実施</li> </ul>
---

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	6,016	4,358	3,246			
国・県支出金	56	54	60			
地方債	0	0	0			
その他	568	415	725			
一般財源	5,392	3,889	2,461	0	0	
人件費（千円）	4,233	4,248	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業 ※任用(h) ※業務費	2,510	2,368	0	0	0	
総事業費+人件費	10,249	8,606	3,246	0	0	
財源「その他」内訳	屋外広告物許可申請手数料 385千円、図面代 24千円、建築届等証明手数料 6千円					
事業費の主な支出内容	・時間外手当 638千円（受託工事事務）、・需用費 779千円、・都市計画基礎調査業務委託料 2,145千円、・自動車リース料 285千円、・プロッターリース料 229千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	法定事務や許認可に関わる事務のため

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	都市計画情報の更新作業の実施	
	目標	変更発生都度1件	変更発生都度1件	変更発生都度1件	変更発生都度1件	
	実績	地域地区変更1件	地域地区変更1件			
成果指標	名称	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	都市計画図情報及び公開GISの更新数	
	目標	1件	1件	1件	1件	
	実績	1件	1件			
	目標比	100%	100%			

7 事業の課題

近年の気候変動による防災や減災、低炭素に合わせたまちづくりの方策を検討する必要がある。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
都市計画は多岐にわたる法定事務のため、専門の職員を置き人材育成を図りたい。また、地図情報は日々変化し続けており必要とされる図面や、GISデータの更新は、予算の範囲内で都度更新していく。各種許認可事務については、年間の取扱い実績はその年によってばらつきがあるが、間違いが許されない業務であるため適正に対応できる体制を常に維持する必要がある。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440210	
事務事業名	公園維持管理事業	
担当課	地域整備課	担当係 都市計画建築係 担当者
事業年度	令和5年度	
基本政策	4 生活基盤	会計区分 一般会計
主要施策	20 居住環境	大 44 居住環境
		中 02 緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成
		小 10 公園維持管理事業
事務区分	法定受託事務 ○ 自治事務 ○	根拠法令 都市公園法、都市計画法、都市緑化法
	法令による義務付け	義務＋任意 関連例規 胎内市都市公園条例
		関連計画 都市公園長寿命化計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安心、安全、快適に利用できる公園の施設整備及び維持管理を行う。
主な実施内容	市内25か所の公園維持管理 ・保安：遊具点検・浄化槽点検 ・維持：除草、トイレの清掃、樹木の剪定、消毒、冬囲いの作業 ・土地の賃貸借事務
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 点検等の実施により予防保全に心掛け、公園遊具等の施設の維持管理を行っている。結果として施設の不具合に起因する事故は発生しておらず、おおむね目標は達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・公園管理作業の直営化 1) 除草・草刈り・伐採等の直営
・維持管理の効率化 1) 高木の伐採、植栽の整理を実施 2) 大型作業機械等の導入

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	18,022	45,610	16,497		
国・県支出金	1,767	1,863	1,657		
地方債	0	0	0		
その他	68	149	1,305		
一般財源	16,187	43,598	13,535	0	0
人件費（千円）	7,079	4,222	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	1,918	1,300	0	0	0
委託年度 任用(h) ※事業費 ※事業費	5,000	2,000	0	0	0
総事業費＋人件費	25,101	49,832	16,497	0	0
財源「その他」内訳	賠償責任保険金 84千円、鴻の巣公園自動販売機収入 58千円、笹口浜公園自動販売機収入 7千円				
事業費の主な支出内容	・需用費 2,172千円、・委託料 7,415千円、・借地料 3,060千円、・公園遊具等修繕工事 2,567千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	施設の所在地域やボランティアの自発的な活動が可能となる方策を検討しながら実施中

7 事業の課題

市内公園施設の老朽化が進んでおり、大規模改修や遊具を含む施設の修繕・整備を要する公園もある中で、予算の制限により計画的な維持管理が実施できていない。併せて、草刈り等例年定期的な実施している維持管理に加え近年は園内樹木の剪定・伐採等も増加しており日常的な維持管理費についても増加が予想される。このような状況の中で、利用者の求める機能及び安全を確保（するための財源確保）が今後の課題である。
---

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検	公園施設・遊具の点検
	目標	12回	12回	12回	12回
	実績	12回	12回		
成果指標	名称	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）	公園利用申請件数（代表公園：笹口浜公園）
	目標	100件	100件	100件	100件
	実績	144件	260件		
	目標比	144%	260%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
老朽化の進んでいる既存施設の維持管理・更新に多くの予算を要することから、市内各公園について、既存施設や周辺環境、利用状況等による個々の公園の特徴を生かした機能（緑の多い憩いの場、広い空間が必要なスポーツ広場、遊具のある遊びの場等）を明確にし、その機能に集中した整備・維持管理を行うことで維持管理費のスリム化が図れるか検討する。また、各公園に遊具が点在している状況となっているが、これら全ての更新には多額の費用を要することから、人が集まるスポット又は集まりやすいスポット（例：プレスポ）に集中的に遊具整備を行い、各公園遊具の簡素化が図れるか併せて検討する。					

9 二次評価委員会所見

産出指標及び成果指標の見直しを行うこと。
----------------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440211			担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者	
事務事業名	都市緑化事業			事業年度	令和5年度			会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤			大	44	居住環境	款	08 土木費
主要施策	20	居住環境			中	02	緑や公園に恵まれた美しい住環境の形成	予算科目	04 都市計画費
					小	11	都市緑化事業		04 緑化推進費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令		
	法令による義務付け		義務+任意				関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市道及び管理移管県道における街路樹等の維持管理事業
主な実施内容	・主要道の緑地帯の管理 県道3路線 市道2路線 維持：除草、樹木の追肥、樹木の剪定 害虫防除
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 委託業務や直営により防虫剤の散布や除草等の作業、植栽樹の維持管理を行い、数値上目標を達成しているが、街路樹の剪定について時期を捉えたきめ細やかな管理ができていなかったため、おおむね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・管理作業の直営化 1) 除草・草刈り・街路樹伐採等の直営
・維持管理の効率化 1) 植栽樹の防草シート張工 2) 動力作業機器等の導入

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,186	1,840	1,886		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	2,186	1,840	1,886	0	0
人件費（千円）	2,116	2,116	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 ※事業 費用 任用(h) 費用	1,130	3,268	0	0	0
総事業費+人件費	4,302	3,956	1,886	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・委託料 1,461千円、・消耗品費 239千円、 ・備品購入費 360千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	

7 事業の課題

植栽・緑地植栽樹は年を追う毎に増え管理箇所・面積も増えている。また、街路樹が成長し剪定費用が増えていることや、枯れ木の処分費も増えてきているため、管理事業費は増大する傾向にある。管理作業の実施は、全箇所ほぼ同時であり作業人員確保にも課題がある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長	管理施設延長	
	目標	9,376m	9,376m	9,376m	9,376m	
	実績	9,376m	9,376m			
成果指標	名称	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	除草及び剪定作業の実施	
	目標	5回	5回	5回	5回	
	実績	5回	5回			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
植栽樹の廃止や防草シート張りやモルタルでの物理的な除草対策を実施できれば管理費の削減が図られ、また、動力作業機械の導入等により作業効率を上げることが可能と考える。					
市民等のボランティアや自主的な活動が可能なエリアでは、有償ボランティア等により市民の力を借りて双方にメリットのある持続可能な方策を検討したい。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	④
成果の方向性	縮小	⑥	④	⑤	⑥
	休廃止	⑦	④	⑤	⑥
	削減	⑧	④	⑤	⑥
		縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440310	
事務事業名	市営住宅管理事業	
担当課	福祉介護課	担当係 地域福祉係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	一般会計	
基本政策	4 生活基盤	大 44 居住環境
主要施策	20 居住環境	中 03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保
		小 10 市営住宅管理事業
		予算科目 08 土木費
		項目 05 住宅費
		目 01 住宅管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
根拠法令	憲法25条、公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	
関連例規	市営住宅条例、関係例規、市営特定優良賃貸住宅条例、関係例規	
関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	17,097	16,865	21,653		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	12,524	16,860	21,653		
一般財源	4,573	5	0	0	0
人件費（千円）	3,690	3,690	0	0	0
正(h) ※事務費	1,970	1,970	0	0	0
委託年度 ※事務任用(h) 業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	20,787	20,555	21,653	0	0
財源「その他」内訳	市営住宅使用料 16,860千円				
事業費の主な支出内容	修繕費5,541千円、火災保険料998千円、清掃業務委託料1,500千円、エレベーター保守点検委託料2,746千円、補修等工事費6,000千円、管理事業費の他、建設時の起債償還も有り。				
単位コスト	算出方法 総事業費＋人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	63,375円	62,668円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	
	目標	333戸	333戸	328戸	328戸	
	実績	328戸	328戸			
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	98.9%	96.1%			
	目標比	98.9%	96.1%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	入居率が95%を超えていることから、おおむね達成していると言える。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4  
 ・家賃滞納者へ来庁の呼びかけをし、納入状況の確認と分納誓約書の取りかわしを行った。また、退去修繕費の未納者についても連絡、訪問を行い、支払い困難者には分納して支払うよう調整を行った。  
 ・令和4年度中に新たに15件の分納誓約を交わし、現在分納中。  
 ・退去修繕費の未納8件のうち6件に連絡をとり、現在分納中。他2件は施設入所のため、施設担当者から納入中。  
 ・R5  
 ・家賃滞納者及び退去修繕費未納者の一覧を作成し、3か月を目処に納入確認と再度の連絡を行っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営島坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

（市営住宅について）●胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）では、黒川地区の長屋住宅は退去があった場合に用途廃止する方針である。また、二葉町の集合住宅や黒川地区の1軒家については、修繕し残していく方針である。建物の築年数が古くなり、1戸当たりの修繕費が高額となるため、管理戸数が減少しても修繕費の削減することができない。●R4年度末の待機者数は16人（県営・市営・特公賃）となっており、前年度より減少したが待機者のほとんどが高齢単身者であり、入居可能な空き住宅の数が限られており、入居に至るまでに時間がかかる。（特定公共賃貸住宅について）●入居の所得制限があるため、募集に対して応募が少なく空家が目立つ。入居募集の周知や市営住宅からの住み替え案内などの対策が必要である。  
 ※R5.3末待機者11人（市営・県営・特公賃）

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
胎内市公営住宅等長寿命化計画（第1回改定）に沿って、前回計画では実施できなかった長寿命化型改善及び修繕等を計画どおり実施する。 ・令和3年度より、二葉町の市営住宅1～8号棟については、長寿命化型改善事業に位置付けられる屋上防水工事及び外壁工事を1年に1棟ずつ行う。また、設置後10年以上経過した給湯器について計画的な入替えを行う。 ・黒川地区の空き住宅や管理地について、年に3～4回除草や草刈の管理を行っている。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440311		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	県営住宅管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
			小	11	県営住宅管理事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	憲法25条、公営住宅法				
	法令による義務付け			関連法規	県営住宅条例、同条例施行規則		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低額家賃の住宅を供給することを目的とする。また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 入居率が95%を僅かに下回るが、入居希望者が少ないことからおおむね達成していると言える。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4  
・家賃滞納者へ来庁の呼びかけをし、納入状況の確認と分納誓約書の取り交わしを行った。  
・新たに5件の分納誓約を交わし、現在分納中。

R5  
・家賃滞納者の一覧を作成し、3か月を目処に納入確認と再度の連絡を行っている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,964	3,743	4,071		
国・県支出金	2,195	2,609	3,885		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	186		
一般財源	769	1,134	0	0	0
人件費（千円）	1,592	1,592	0	0	0
正(h)	850	850	0	0	0
※事業費 ※事務任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,556	5,335	4,071	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	消耗品費35千円、修繕費1,000千円、火災保険料97千円、消防用設備保守点検委託料228千円、清掃等業務委託料310千円、補修等工事費3,300千円				
単位コスト	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	84,370円	98,787円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市営二葉町住宅及び、県営島坂住宅の管理については、二葉町区長と委託契約をかわしており、入居者の相談に関することや住宅保全管理等を委託している。

7 事業の課題

R4  
・建物の老朽化により、内部修繕が大規模化している。（例）配管からの漏水・カビの発生による壁や天井の張替・床材の腐食による修繕など  
・R4年度末の待機者数は16人（県営・市営・市設）となっており、前年度より減少したが待機者のほとんどが高齢単身者であり、入居可能な空き住宅の数が限られており、入居に至るまで時間がかかる。

R5  
・市営住宅と比べて外観が古くなってきており、入居希望者から外観イメージが悪いため、市営住宅を希望する方が多い。  
・入居者の高齢化が進んでおり、共用部の管理を入居者で賄えなくなりつつある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数	
	目標	54戸	54戸	54戸	54戸	
	実績	54戸	54戸			
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	98.1%	94.4%			
	目標比	98.1%	94.4%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	・建物の老朽化が進むため、今後はコスト投入を拡大していかないと安全かつ快適な住宅の供給を維持していくことが難しいと思われる。 ・県営住宅は、最も古い棟で築25年を経過しており、外壁のクラック、屋上防水の劣化、結露による内装の傷みが進んでいる。 ・県に対して、建物の長寿命化型改善事業を要望しているが、県の担当者によれば他市町村の県営住宅の建設年度が古く、そちらの方を優先して行っている。 ・今後も、県に対し、長寿命化型改善事業を実施してもらえよう、継続的に要望していく。（長寿命化型改善事業とは、外壁工事、屋上防水工事、給排水管更新のような大規模な工事のことを言う。） ・入居者で管理しきれない住宅敷地内の草刈、除草剤散布等を行う。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440313		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者			
事務事業名	市設住宅（旧職員住宅）管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費	
主要施策	20	居住環境	中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費	
			小	13	市設住宅（旧職員住宅）管理事業		目	01	住宅管理費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連法規	胎内市設住宅条例、同施行規則		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住宅困窮者の生活を支援するため、低廉な家賃の住宅を供給することを目的とする。 また、修繕等の維持管理により、現入居者の居住環境の安定を図る。
主な実施内容	入居案内・使用料の算定等・請求・徴収、退去立会を行う。住宅設備等の修繕・補修等の維持管理を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	政策空家22戸を除く25戸全戸入居していることから達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4  
・公営住宅等長寿命化計画では、退去後は用途廃止とし、徐々に管理戸数を減らすようにする。令和3年度に、若松町4号解体、二葉町5～8号解体、つつじが丘17・18号解体済み。（令和5年度に若松町5号解体予定）

R5  
若松町5号解体  
つつじが丘・長橋住宅の給湯器の年式を調査し、製造後10年以上経過したものを計画的に交換する。（R5はつつじが丘住宅4戸で入替え）

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,446	1,735	2,401		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	1,446	1,735	2,401		
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	1,049	1,049	0	0	0
正(h)	560	560	0	0	0
※事業費 ※事業 ※任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,495	2,784	2,401	0	0
財源「その他」内訳	市設住宅使用料 1,446千円				
事業費の主な支出内容	修繕費1,000千円、火災保険料155千円、清掃業務等委託料100千円				
算出方法	総事業費+人件費（円）/管理戸数（戸）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
コスト	52,000円	59,255円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市設住宅の多くは、老朽化が進んでおり、今後は用途廃止となる件数も増えると見込まれるため、協働は現実的でない。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	管理戸数	管理戸数	管理戸数	管理戸数
	目標	60戸	60戸	48戸	48戸
	実績	48戸	47戸		
成果指標	名称	入居率	入居率	入居率	入居率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

7 事業の課題

R4  
・つつじが丘・長橋住宅については、平成元年建設のため、木造の耐用年数である30年を超過しており、ガス配管や給湯器等の更新が必要な住宅が増加している。外壁の傷みも進んでおり、修繕費用が高額となる。

R5  
・政策空家の解体又は売却等について検討する必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑥			
	・公営住宅等長寿命化計画では、退去後は用途廃止とし、徐々に管理戸数を減らすようにする。 ・二葉町5～8、つつじが丘17・18号解体済み。 ・令和3年度に若松町4号解体。 ・令和5年度に若松町5号解体。 ・老朽化のため、屋根の剥がれ、雨漏り等の構造的な部分の故障が複数発生しており、現在住んでいる方の建物の管理にコストがかかる。 ・老朽化のため用途廃止した住宅は、原則的に取壊し、跡地の活用については地域や財政課等と話し合いを行い検討していく。 ・令和6年度に若松町2号解体予定。				

9 二次評価委員会所見

施設の今後の方向性について明確にすること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440320	
事務事業名	住宅建築リフォーム事業	
	担当課	地域整備課
	担当係	都市計画建築係
	担当者	
基本政策	4 生活基盤	事業年度 令和5年度
主要施策	20 居住環境	会計区分 一般会計
		大 44 居住環境
		中 03 定住・転入を促進する優良な住宅の確保
		小 20 住宅建築リフォーム事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	○ 根拠法令	関連例規
		胎内市住宅リフォーム補助金交付要綱
		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	良質な住宅ストックの形成による生活環境の向上を図るため、住宅の改修工事に対して補助金を交付する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請の交付事務</li> <li>・事業完了の確認事務</li> <li>・アンケート実施・集計</li> </ul>
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 広く建設事業の十分な需要喚起ができ、必要とする市民に対して喜んでもらえる補助を行うことができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

平成21年度から事業を始め、15年が経過し、市内世帯数の約28%程度が同制度を利用し、事業の成果が浸透している。予算額に応じて交付額（補助率及び上限額）を変更し実施しているが、変更時も従前と変わらずリフォームのきっかけとなり、住環境の改善とともに地域経済へも成果がある。  
 補助率の引き下げ15%→10%（上限100万円）  
 2回目の利用をとの要望もあるが、未利用者の方が比率的に多く公平性の観点から初回利用者を対象とした制度とする。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	6,936	6,801	50		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	6,936	6,801	50	0	0
人件費（千円）	3,175	2,832	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	1,695	1,512	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	10,111	9,633	50	0	0
財源「その他」内訳	住宅建築リフォーム補助金 6,801千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金の交付事務のため

7 事業の課題

事業開始から15年が経過しての実績は、  
 ①補助金交付累計件数2,343件  
 ②市内の持ち家総数8,350棟（住宅土地統計調査値）  
 上記からみた交付割合は約28%（①/②×100）  
 他市町村と比較しても高い充足率となっている新築等リフォームを必要としない住戸もあることから実質もっと比率は高いと想定される。  
 同一住宅につき1回限りであることから、今後の申請件数は減少傾向になることが見込まれるため、リフォーム補助は令和5年度で終了。  
 令和6年度以降アンカー補助を継続するが、令和4年度の1件のみの実績となっていることから状況によっては廃止を検討する。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助実施数	補助実施数	-	-
	目標	【補助限度額/予算額】以上	【補助限度額/予算額】以上	-	-
	実績	98.52%	97.16%		
成果指標	名称	アンケート満足度	アンケート満足度	-	-
	目標	90%以上	90%以上	-	-
	実績	90%以上	90%以上		
	目標比	90%	90%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
令和4年度から始めたアンカー補助について、補助実績が1件となっており、問合せも無い状況となっている。広報を通じ市民に広く周知し実績を上げていきたい。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440321		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	
事務事業名	住宅建設資金貸付事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目 項目	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		05	住宅費
			小	21	住宅建設資金貸付事業		02	住宅建設融資費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市地域定住促進条例	関連計画 新市建設計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市に宅地を購入又は住宅を新築する人へ有利な融資が受けられるよう市内金融機関と連携し制度融資を実施する。
主な実施内容	市は予算の範囲内において市内の金融機関に預託を行い、金融機関においてこの預託金を基に新築、改築を行う者に建築資金の融資をいただくとともに、定住促進を図る。 利用実績：建物：3件
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,823	2,964	2,250		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	3,823	2,964	2,250		
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	176	101	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 任用(h) 業務費	94	54	0	0	0
総事業費+人件費	3,999	3,065	2,250	0	0
財源「その他」内訳	資金貸付金預託金返還（住宅建設 2,964千円）				
事業費の主な支出内容	住宅建設資金貸付金預託金 2,964千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	金融機関への預託件数	
	目標	4件	4件	2件	2件	
	実績	4件	3件			
成果指標	名称	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	金融機関に対して預託の実施	
	目標	1回	1回	1回	1回	
	実績	1回	1回			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 住宅建設資金貸付金償還途中の貸付金額に対して金融機関へ預託を実施した。（1金融機関）				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

1) 金融機関に対し制度・融資実態の聞き取り状況調査。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	制度融資に係る事務であるため

7 事業の課題

現在金融機関にとってメリットのある制度となっていない。また、利用者にとってもメリットのある商品となっていないため、定住資金融資は選ばれていない状況にある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
新規貸付の金利は市中金利よりも割高となっている。金融機関が販売する商品に比べ、金利の他のサービスのについても劣っている。償還途中の貸付者がある間は、現預託金制度を維持し償還の終了をもって事業の廃止を行う。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440323		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	住宅管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目	款	08	土木費
主要施策	20	居住環境	中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	05	住宅費
			小	23	住宅管理事業		目	01	住宅管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	公営住宅法				
	法令による義務付け			関連例規	胎内市営住宅等の整備基準を定める条例		関連計画	胎内市公営住宅等長寿命化計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	公営住宅の住環境の安定を図るため建築物の長寿命化を目的に計画的な営繕を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画策定（更新）</li> <li>・公営住宅営繕</li> <li>・公営住宅の予防保全</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・長寿命化計画（3年目）に基づき、市営住宅3号棟の改修工事4号棟の改修設計を実施。（改修は居ながら工事のため困難な工事であった） ・旧市設住宅解体工事を実施 ※成果指標について、進捗率の捉え方を整理し適切に達成度を表す数値に変更したため実施計画及び昨年度の評価シートの数値と相違しています。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

1) 市営繕班により建築設計・積算の実施により委託費予算削減
2) 直営により工事監理を実施し経費削減
[R5]市営住宅3号棟改修工事
市営住宅4号棟改修設計
旧市設住宅解体工事

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	61,733	63,268	43,412		
国・県支出金	26,975	30,697	19,509		
地方債	32,800	30,600	23,800		
その他	51	1,971	103		
一般財源	1,907	0	0	0	0
人件費（千円）	2,116	1,652	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	1,530	893	0	0	0
委託年度 任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	63,849	64,920	43,412	0	0
財源「その他」内訳	市営住宅使用料 51千円				
事業費の主な支出内容	委託料 2,777千円、市営住宅補修等工事 60,426千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	工事が伴う施設の維持管理業務のため

7 事業の課題

長寿命化計画に基づき、将来にわたる利用者の快適性・機能性を維持し、かつ長期的にみた住宅に要するコストの低減を図りつつ、市の費用負担においても低減を図るべく国費に要望を実施し、財源の確保に努めた。また、長寿命化計画において「用途廃止」としている住宅について、入居者の退去により1棟の解体を実施した。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	建築物定期点検の実施	
	目標	12回	12回	12回	12回	
	実績	12回	12回			
成果指標	名称	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	長寿命化計画の進捗率	
	目標	20%	40%	60%	80%	
	実績	20%	40%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
1) これまで計画的にメンテナンスを行ってこなかった建築物を、これから安全で快適に使い続けるためには長寿命化計画の確実な遂行が必要である。					
2) 機能的、社会的劣化の進んだ建物については、積極的に廃止の検討を行い周辺環境へ与える影響や安全性に配慮し解体、撤去を行う必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440390		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者	
事務事業名	移住定住促進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	44	居住環境	予算科目	款	02 総務費
主要施策	20	居住環境	中	03	定住・転入を促進する優良な住宅の確保		項	01 総務管理費
			小	90	移住定住促進事業		目	06 企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市人材確保奨学金返還基金条例	関連計画	胎内市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	人口減少対策として社会増を図るため、当市への移住等の促進に資するお試し移住体験制度の運用、県と共同で行う移住支援金交付、新発田市と連携して行う移住セミナー移住体験ツアーのほか、関係人口の増加につながるたいないサポーターズクラブの運営等を行う。 このほか、令和元年度で募集を終了した奨学金返還支援制度の運用を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し移住体験制度の運営</li> <li>・若者の地元定着と市内事業所の人材確保を目的とした奨学金返還支援制度の運営</li> <li>・UIターンフェアへの出席</li> <li>・たいないサポーターズクラブの運営</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,630	12,340	11,709		
国・県支出金	810	7,533	5,877		
地方債	0	0	0		
その他	88	162	120		
一般財源	732	4,645	5,712	0	0
人件費（千円）	1,030	1,030	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	550	550	0	0	0
委託年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,660	13,370	11,709	0	0
財源「その他」内訳	市有建物光熱水費等負担金 102千円、U・Iターン実現トータルサポート事業負担 60千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・就業等支援事業補助金 9,400千円、U・Iターン促進住宅支援事業補助金 1,760千円</li> </ul>				
算出方法	移住体験住宅管理運営費/利用者（人数×日数） （229千円/145人日）≒1.6千円				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	4.8千円	1.6千円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数	制度周知回数	
	目標	4回	4回	4回	4回	
	実績	4回	4回			
成果指標	名称	制度利用数	制度利用数	制度利用数	制度利用数	
	目標	20件	20件	20件	20件	
	実績	12件	23件			
	目標比	60.0%	115%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 移住体験の利用件数は、コロナ禍前の水準に回復し、過去最高の利用件数であった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県主催のセミナーの他新発田市と合同のセミナーを実施し定住自立圏での呼び込みを行った。</li> <li>・国県の補助金を活用し、首都圏から諸条件を満たして移住した者に対する支援金制度の周知に努め、令和5年度、制度利用により13名が移住した。</li> <li>・移住者に対する家賃補助を行うU・Iターン促進住宅支援事業補助金について、令和5年度、新たに10件の支給を行った。</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	移住定住施策を進めるに当たっては、行政だけではなく、地域おこし協力隊、移住者、サポーターズクラブ会員、企業、NPOなどの多様な主体との連携により裾野を広げていく必要があると考えており、今後の協働の在り方を模索している。

7 事業の課題

<p>セミナーへの参加や、移住体験住宅の利用などがあっても、そこからすぐに移住に結びつけるのはなかなか難しい部分があるため、一人一人に丁寧にお話を聞きながら、移住希望者が求める環境をしっかりと読み取り、市として改善できるような点やより魅力を発信していくべき点があるか検討していく必要がある。</p>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口・交流人口の拡大と、その中で移住を検討する者に対するアプローチや移住体験住宅利用者に対するフォローアップを行っていく。</li> <li>・定住自立圏構成市の新発田市とセミナーの共同開催を継続し、広域連携して事業に取り組んでいく。</li> <li>・国県補助制度を活用した移住者支援策について、さらなる充実を図る。</li> <li>・移住希望者向けパンフレット等について、首都圏の移住支援センターや、各種セミナーやイベント等で配付し、周知と理解を促進する。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

<p>（空欄）</p>
-------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	④	⑤
	休廃止	⑦	⑤	⑥
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	440413	
事務事業名	簡易水道施設整備事業（営農飲雑）〔簡易水道事業会計〕	
担当課	上下水道課	担当係 水道係
担当者		
基本政策	4 生活基盤	事業年度 令和5年度
主要施策	20 居住環境	会計区分 簡易水道事業会計
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務
	〇	根拠法令 水道法
関連法規	胎内市第一簡易水道及び胎内市第二簡易水道給水条例	
関連計画	胎内市公共施設等総合管理計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	営農飲雑用水事業（簡易水道）の施設を維持管理し、生活環境の保全と安定供給を図る
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第二簡易水道</li> <li>・機能保全計画策定業務</li> <li>・機能診断業務</li> <li>・事業計画策定業務</li> <li>・実施設計業務</li> <li>・第二簡水各施設更新事業</li> <li>・管路工事</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	10,010	5,991	0		
国・県支出金	9,660	2,750	0		
地方債		0	0		
その他	350	3,241	0		
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	1,611	1,611	0	0	0
正（h）※事業費	860	860	0	0	0
委託年度※任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	11,621	7,602	0	0	0
財源「その他」内訳	水道料金ほか				
事業費の主な支出内容	事業計画書作成委託				
単位コスト	算出方法 総事業費/第二簡易水道給水人口				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	6,311円	3,903円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	有収水量	有収率	有収率	有収率	
	目標	80%	80%	80%	80%	
	実績	53%	51%			
成果指標	名称	使用量/配水量×100%	有収率	有収率	有収率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	53%	51%			
	目標比	53%	51%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	目標値には届いていないが、簡易水道の安定した水供給確保するため、施設更新に向けた計画を策定した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度は、今後の第二簡易水道整備事業計画の前提となる機能診断を実施し、機能保全計画を策定した。  
令和5年度は、第二簡易水道整備事業計画（第二簡易営農飲雑用水施設事業計画）を策定した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	整備事業については、有資格者の配置が必須で、施設の維持管理に精通した者でなければ難しい。

7 事業の課題

有収率の向上のためには、計画的な施設・配水管等の更新工事が必要であるが、財源的な裏付けが必要となる。そのためには、国庫補助金や各種起債を導入していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
今後の方向性	令和5年度第二簡易水道整備事業計画を策定 令和6年度国庫補助事業採択に向け計画の補完 令和7年度国庫補助事業のヒアリング 令和8年度実施設計委託 令和9年度新大合宿所前増圧ポンプ場更新工事を開始 以後令和15年度まで国庫補助事業として施設の更新を継続予定。				

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					